（様式１）

令和６年度「火山研究人材育成等支援事業（即戦力となる火山人材育成プログラム）」公募申請書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金交付申 請 者 | 機関の名称 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 事 業 代 表 者 | 氏名（ふりがな） |  |
| 所属（部署名） |  |
| 役職 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話番号（代表・直通） | （代表） |  |
| （直通） |  |
| FAX番号 |  |
| E-mail |  |
| 連 絡 担 当 窓 口 | 氏名（ふりがな） |  |
| 所属（部署名） |  |
| 役職 |  |
| 電話番号（代表・直通） | （代表） |  |
| （直通） |  |
| FAX番号 |  |
| E-mail |  |

※入力にあたっては、行を適宜挿入して記載ください。

（様式２）

令和６年度「火山研究人材育成等支援事業（即戦力となる火山人材育成プログラム）」事業提案書

（１）申請者

（２）事業概要

（２）－１ 事業タイトル

（本事業の提案を簡潔にまとめた内容を１０～３０字程度で記載）

（２）－２ 事業の概要

（３）各実施項目での目標設定と成果指標

（目標設定と達成度評価する上での定量的な成果指標とその根拠について記載）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | 成果指標[単位] | 各年度の数値目標 | 合計 |
| 令和６年 | 令和７年 | 令和８年 | 令和９年 | 令和１０年 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |

① 火山研究者を目指す社会人等への学び直しの機会の提供

② 地震学・地質学・地球物質科学・情報科学・その他関連分野の研究者等の火山研究への参画を推進

③ 国・地方公共団体・民間企業・団体等における火山実務者への火山の専門知識・技能の取得支援

（５） 事業計画

（５）－１ 人材育成方法

（人材育成方法やカリキュラム等を記載）

（５）－２ 実施項目及びスケジュール

（５）－３ 実施工程表（事業の流れを示す線表）

（６）実施体制

（６）－１ 事業の実施体制

① 実施責任者、実務担当者（協力機関を含む）

② 実施体制図（役割分担）

（６）－２ 予算執行・管理に関する実施体制

① 実施責任者、実務担当者

② 実施体制図（役割分担）

（６）－３　安全管理体制

（６）－４ 公平で効率的な運営のための体制

（受講生選抜、給与などの所得のある社会人大学院生への支援の在り方、共同研究費配分の審査体制などについて記載）

（７）関係機関の役割分担・責任体制の考え方

（７）－１ 申請者・連携機関等人材育成を行う機関による役割分担（費用、労力等）

（同一機関内において他分野と連携を行う場合は、それぞれの役割分担、連携の必要性、その効果、責任等について記載）

（７）－２ 火山実務者への火山の専門知識・技能の取得支援を受ける側の負担（費用等）

（８）補助期間終了後の事業の継続性

（８）－１ 補助期間終了後の事業の継続計画

（８）－２ 予算確保の目処（めど）

（９） 令和６年度事業の詳細

※（５）－２の各項目について、令和６年度に実施する事業内容とスケジュールの詳細を個別具体的に記載してください。

なお、本項目には、少額の消耗品等に係る経費を除き、人件費・旅費・物品費、補助員人件費等、事業実施に必要な経費の積算根拠となる説明が含まれている必要があります。（例えば、特任教授Ａを雇用するための人件費や、特任講師Ｂが○○へ出張するための旅費、機器Ｃを購入するための経費、購入する台数が適切であることの説明等）また、経費が必要となる各項目を積算書に計上するに当たっては、当該項目の本事業における必要性（教育プログラムのどの項目でどのように活用するのか等）について、詳細かつ具体的に説明を記載していただく必要があります（記載がなければ経費の計上は認められません）。

（１０）その他

（本事業を実施することによる関連分野や関連機関における人材育成活動等への発展性、共同研究と人材育成で期待される相乗効果等、上記項目で記載していない審査基準との関連性等で特記すべき事項があれば、記載してください。また、これまでに、火山人材育成に関する事業への実施や参画実績、学び直しなど類似の補助金・委託費等の実施実績があれば記載するとともに、本事業内容との区別や公平性の配慮等、具体的に記載してください。その他、若手のキャリアパス支援やワーク・ライフ・バランス等に関する取り組みがあれば、記載してください。）

（様式３）

令和６年度　火山研究人材育成等支援事業（即戦力となる火山人材育成プログラム）要望額書

補助対象経費（支出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 科 目 | 予算額 | 積 算 内 訳 |
| １．人件費 |  |  |  |
| ２．事業費①旅費・謝金②物品費1. その他
 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

* 積算内訳については、なるべく具体的に示すなど、経費の妥当性を判断できるよう記載すること。

収入 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 科 目 | 見込額 | 積 算 内 訳 |
| 自己充当額等 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

補助対象経費 － 収入 ＝ 補助金要望額

－ 　　 ＝ 　　　　　　千円

令和７年度　火山研究人材育成等支援事業（即戦力となる火山人材育成プログラム）要望額書

補助対象経費（支出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 科 目 | 予算額 | 積 算 内 訳 |
| １．人件費 |  |  |  |
| ２．事業費①旅費・謝金②物品費③その他 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

* 積算内訳については、なるべく具体的に示すなど、経費の妥当性を判断できるよう記載すること。

収入 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 科 目 | 見込額 | 積 算 内 訳 |
| 自己充当額等 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

補助対象経費 － 収入 ＝ 補助金要望額

－ 　　 ＝ 　　　　　　千円

令和８年度　火山研究人材育成等支援事業（即戦力となる火山人材育成プログラム）要望額書

補助対象経費（支出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 科 目 | 予算額 | 積 算 内 訳 |
| １．人件費 |  |  |  |
| ２．事業費①旅費・謝金②物品費③その他 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

* 積算内訳については、なるべく具体的に示すなど、経費の妥当性を判断できるよう記載すること。

収入 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 科 目 | 見込額 | 積 算 内 訳 |
| 自己充当額等 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

補助対象経費 － 収入 ＝ 補助金要望額

－ 　　 ＝ 　　　　　　千円

令和９年度　火山研究人材育成等支援事業（即戦力となる火山人材育成プログラム）

要望額書

補助対象経費（支出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 科 目 | 予算額 | 積 算 内 訳 |
| １．人件費 |  |  |  |
| ２．事業費①旅費・謝金②物品費③その他 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

* 積算内訳については、なるべく具体的に示すなど、経費の妥当性を判断できるよう記載すること。

収入 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 科 目 | 見込額 | 積 算 内 訳 |
| 自己充当額等 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

補助対象経費 － 収入 ＝ 補助金要望額

－ 　　 ＝ 　　　　　　千円

令和１０年度　火山研究人材育成等支援事業（即戦力となる火山人材育成プログラム）要望額書

補助対象経費（支出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 科 目 | 予算額 | 積 算 内 訳 |
| １．人件費 |  |  |  |
| ２．事業費①旅費・謝金②物品費③その他 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

* 積算内訳については、なるべく具体的に示すなど、経費の妥当性を判断できるよう記載すること。

収入 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 科 目 | 見込額 | 積 算 内 訳 |
| 自己充当額等 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

補助対象経費 － 収入 ＝ 補助金要望額

－ 　　 ＝ 　　　　　　千円

（様式４）

申 請 受 理 票

令和６年　　月　　日

貴機関より、令和６年度火山研究人材育成等支援事業（即戦力となる火山人材育成プログラム）の公募に関する応募書類を受領しました。

以降、本件に関する文部科学省研究開発局地震火山防災研究課への連絡等には、下記の受付番号を使用していただきますようお願いいたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

申請者（補助金交付申請者）

|  |  |
| --- | --- |
| 機関等の名称 |  |
| 事業代表者役職・氏名 | 殿 |
| E-mail |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 発信者 | 文部科学省研究開発局地震火山防災研究課〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2電 話 03-6734-4137（直通） |

* 本票は、文部科学省研究開発局地震火山防災研究課が応募書類を受理したことを証明する書類になりますので、上記の機関等の名称等を記載の上、提出してください。
* 本票は同課から申請者に対してE-mailにより返送します。なお、応募書類を提出したにも関わらず令和６年９月３０日（月）まで本票の返送がない場合は同課までお問い合わせください。